

平成14年 夏季一時金 要求・妥結状況調査（最終集計）

福岡県生活労働部労働局労働政策課では、県内に事業所をおき労働組合のある企業300社（従業員数300人以上の大手150社、300人未満の中小150社）を対象として、毎年、夏季一時金の要求・妥結状況調査を実施している。

調査対象企業のうち、回答のあった238社について集計を行った結果は次のとおりである。（集計は、平成14年12月13日現在）

1 平均要求額

（1）平均要求額は、603,870円となっている。

（2）要求額が最も高いのは、新聞放送業で1,288,523円、次いで金融業722,023円、非鉄金属製造業708,763円、建設業682,465円の順となっている。

逆に、最も低いのは、卸売・小売業で440,339円、次いでパルプ紙製造業484,632円、木材家具製造業492,546円、食品製造業563,441円の順となっている。

（3）規模別にみると、大手122社の平均要求額は644,114円となっている。一方、中小116社の平均要求額は561,544円となっている。

2 平均受結額

(1) 平均受結額は、498,622円、1.90ヵ月分となっている。前年受結額529,359円と比べると、30,737円下回っており、5.81%の減となっている。

(2) 受結額が最も高いのは、新聞放送業で1,197,775円、次いで金融業686,030円、化学製造業625,174円、電気ガス業615,139円の順となっている。

逆に、最も低いのは、木材家具製造業で319,666円、次いで機械金属製造業393,558円、印刷業406,518円、卸売・小売業410,799円の順となっている。

(3) 対前年増加率が最も高いのは、食品製造業で7.91%、次いで輸送機器製造業0.11%、新聞放送業 1.00%の順となっている。

逆に、最も低いのは、非鉄金属製造業で 24.54%、次いで鉄鋼業 18.48%、木材家具製造業 16.02%の順となっている。

(4) 規模別にみると、大手122社の平均受結額は554,297円(1.98ヵ月分)で、前年受結額589,790円を35,493円下回っている。対前年増加率は6.02%の減である。

また、中小116社の平均受結額は440,068円(1.81ヵ月分)で、前年受結額466,826円を26,758円下回っている。対前年増加率は5.73%の減である。

平均受結額を比較すると、大手が中小を上回っており、その差は114,229円である。

(5) 地区別にみると、受結額は高い方から福岡、北九州、筑後、筑豊の順となっている。大手では北九州、福岡、筑豊、筑後の順となっているが、中小では福岡、筑後、北九州、筑豊の順となっている。